

令和3年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年4月14日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 令和3年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 —
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年5月期第3四半期の連結業績(令和2年6月1日~令和3年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年5月期第3四半期	38,459	△0.3	761	△0.5	612	△18.1	114	△83.8
2年5月期第3四半期	38,593	0.2	765	172.0	747	241.7	705	—

(注) 包括利益 3年5月期第3四半期 105百万円(△85.0%) 2年5月期第3四半期 705百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年5月期第3四半期	12.27	9.98
2年5月期第3四半期	74.21	60.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年5月期第3四半期	24,185	5,935	23.6
2年5月期	25,206	5,946	22.6

(参考) 自己資本 3年5月期第3四半期 5,696百万円 2年5月期 5,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
3年5月期	—	0.00	—	—	—
3年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年5月期の連結業績予想(令和2年6月1日~令和3年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,927	1.8	1,187	14.8	1,172	14.6	378	△34.5	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年5月期3Q	9,615,515株	2年5月期	9,560,655株
② 期末自己株式数	3年5月期3Q	305,600株	2年5月期	269,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年5月期3Q	9,305,718株	2年5月期3Q	9,501,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和2年6月1日～令和3年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられます。このため先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなか、持ち直して行くことが期待されている状況です。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められるとともに、令和元年12月4日には5年ぶりとなる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)の改正がありました(令和2年9月1日一部施行)。主な変更内容としては、薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入、添付文書の電子的提供の原則化、地域連携薬局・専門医療機関連携薬局の導入等となります。

そして、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月及び令和2年4月の診療報酬・薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG(Steps for Future Growth)2021～成長を目指した経営基盤の構築」(以下、「新・中期経営計画」といいます)を公表いたしました。引き続き、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療(在宅医療及び施設調剤)、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高38,459百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益761百万円(前年同期比0.5%減)、経常利益612百万円(前年同期比18.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(前年同期比83.8%減)となりました。

売上高につきましては、令和元年10月1日付けで連結子会社化した株式会社メディカルフロント、令和2年3月1日付けで連結子会社化した株式会社ヘルシーワーク、令和2年3月31日付けで取得した株式会社ウィーク及び令和2年4月1日付けで取得した有限会社サン・メディカルが増収に寄与したものの、令和2年4月の薬価改定の影響や、新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋枚数の減少、不採算店舗の閉局・閉店の影響もあり、前年同四半期比0.3%減収となりました。

一方、利益面においては、上記のとおり、新たな会社が連結子会社化したことに加え、売上原価の抑制効果、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因として、営業利益はほぼ前年並みの前年同四半期比0.5%減益となりましたが、経常利益については新型コロナウイルス感染対策費用197百万円を計上したこと等により、前年同四半期比18.1%減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に法人税等調整額△454百万円を計上していたこと等により前年同四半期比減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は7店舗増加、3店舗減少で、当第3四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は298店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ㈱の新規開局の東京都2店舗、神奈川県1店舗、大阪府1店舗、㈱ヘルシーワークの新規開局の奈良県1店舗、及び、(有)サン・メディカルの新規取得の千葉県1店舗、新規開局の石川県1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

また、薬機法改正の薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入についても、当社で開発している電子お薬手帳に実装している服薬フォロー機能、オンライン服薬指導アプリのポケットミーティングで対応が可能となっております。更に、当社グループでも、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の認定取得に向け準備を進めるとともに、現行でも注力しております健康サポート薬局においても引き続き対応をしていく予定です。

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、新たな事業会社が連結子会社化したこと等もあり、売上高は31,209百万円（前年同期比2.2%増）と増収になりましたが、令和2年4月の薬価改定、新型コロナウイルス感染症の影響による処方せん枚数の減少等の影響により、セグメント利益は867百万円（前年同期比16.7%減）と減益になりました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業及び化粧品等販売事業、並びにコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,951百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失129百万円）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、不採算店舗の閉店や経費削減により、採算の改善が図られてきていることによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は3店舗増加、2店舗減少で、当第3四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は49店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は473百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は365百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、①株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、②株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業等、③株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、④株式会社ウィークによる有料職業紹介事業並びに製薬企業向けプロモーション資材の企画販売事業等であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は459百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は24,185百万円となり、前連結会計年度末残高25,206百万円に対し、1,020百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品、差入保証金が増加した一方で、現金及び預金、売掛金、未収入金、のれんの残高が減少したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は18,250百万円となり、前連結会計年度末残高19,259百万円に対し、1,009百万円減少いたしました。主な要因は買掛金、長期借入金の残高が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は5,935百万円となり、前連結会計年度末残高5,946百万円に対し、11百万円減少いたしました。主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い資本金、資本剰余金が増加した一方で、配当金支払による利益剰余金、自己株式の取得により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年1月14日付で公表いたしました令和3年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472	3,087
売掛金	967	930
商品及び製品	2,577	3,470
未収入金	2,366	1,943
その他	302	361
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	10,676	9,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,122	3,160
土地	2,567	2,570
その他（純額）	642	675
有形固定資産合計	6,332	6,407
無形固定資産		
のれん	4,697	4,220
その他	587	468
無形固定資産合計	5,285	4,688
投資その他の資産		
差入保証金	1,416	1,688
その他	1,683	1,778
貸倒引当金	△193	△165
投資その他の資産合計	2,906	3,301
固定資産合計	14,524	14,397
繰延資産	4	2
資産合計	25,206	24,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,192	4,865
短期借入金	20	160
1年内償還予定の社債	128	66
1年内返済予定の長期借入金	2,681	2,476
未払法人税等	324	212
賞与引当金	43	221
店舗閉鎖損失引当金	47	47
その他	1,597	1,518
流動負債合計	10,036	9,568
固定負債		
社債	1,509	1,482
長期借入金	6,037	5,591
退職給付に係る負債	676	689
その他	1,000	919
固定負債合計	9,223	8,682
負債合計	19,259	18,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229	1,251
資本剰余金	1,437	1,458
利益剰余金	3,197	3,182
自己株式	△172	△198
株主資本合計	5,693	5,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	3	3
新株予約権	211	208
非支配株主持分	37	30
純資産合計	5,946	5,935
負債純資産合計	25,206	24,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和2年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和3年2月28日)
売上高	38,593	38,459
売上原価	32,980	32,626
売上総利益	5,613	5,833
販売費及び一般管理費	4,848	5,071
営業利益	765	761
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	1
物品売却益	42	60
受取賃貸料	16	17
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	30	40
営業外収益合計	92	123
営業外費用		
支払利息	56	55
持分法による投資損失	10	—
貸倒引当金繰入額	14	—
休止固定資産費用	4	2
新型コロナウイルス感染対策費用	—	197
その他	24	17
営業外費用合計	109	272
経常利益	747	612
特別利益		
固定資産売却益	58	1
退職給付制度改定益	—	23
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	58	26
特別損失		
固定資産除却損	0	0
退職給付費用	—	55
減損損失	68	35
特別損失合計	69	92
税金等調整前四半期純利益	736	546
法人税等	28	440
四半期純利益	707	106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	705	114

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和2年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和3年2月28日)
四半期純利益	707	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2	△0
四半期包括利益	705	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	113
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 令和元年6月1日 至 令和2年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,533	6,708	507	383	38,132	460	38,593	—	38,593
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,533	6,708	507	383	38,132	460	38,593	—	38,593
セグメント利益又は損失 (△)	1,041	△129	59	56	1,027	△23	1,004	△239	765

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△239百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ64百万円、3百万円計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は68百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和3年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,209	5,951	473	365	37,999	459	38,459	—	38,459
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,209	5,951	473	365	37,999	459	38,459	—	38,459
セグメント利益又は損失 (△)	867	△18	50	44	942	19	962	△200	761

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及びその他において、減損損失をそれぞれ27百万円、8百万円計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は35百万円であります。